

5大学の学生が参加する「コカ・コーラ学生環境サミット」 小中学校の指導者向け「環境教育事例集」を制作

過去18年間1,600以上の参加団体から選定された「コカ・コーラ環境教育賞」
受賞団体の環境教育の取り組みを学習指導案付きでまとめた事例集

公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団(所在地:東京都港区 理事長:末吉 紀雄 以下、コカ・コーラ財団)が主催する「コカ・コーラ学生環境サミット」では、5大学から12名の大学生が参加し、全国の小学生から大学生までの顕著な環境教育を顕彰する「コカ・コーラ環境教育賞」(過去18年間で1,600団体以上が参加)の受賞団体の活動をまとめ、小中学校の指導者向けに「環境教育事例集」を制作。事例集の完成(2011年12月予定)後は学校現場で活用いただくことを目指し活動してまいります。

「コカ・コーラ学生環境サミット」とは、コカ・コーラ財団が、「環境マインドを持った次世代のリーダー」育成を目的として2010年から主催している大学生向けの環境教育プログラムです。2年目となる今年度は、「コカ・コーラ環境教育賞」から優れた事例を紹介し、学校現場において環境教育を実施することに役立てていただくため、「環境教育事例集」制作プログラムを実施いたします。プログラムでは、コカ・コーラ財団担当者によるチームビルディングやリーダーシップについての講義、学生同士のディスカッションの機会を提供するなど、大学生が環境マインドや企画力、チームをマネジメントする力を養うための支援を行っています。

今年度の「コカ・コーラ学生環境サミット」には、5つの大学(慶應義塾大学、東京大学、東海大学、東京学芸大学、早稲田大学)から、環境問題や環境教育、組織マネジメントなどに強い関心とプロジェクトの実施意欲を持つ12名の学生が参加。環境系にとどまらず、工学部や文学部など多岐にわたる専攻の学生が集まり、議論やフィールドワークを展開しています。

事例集制作にあたり、学生たちは、文部科学省が学習指導要領に盛り込むなど、教育現場において環境教育が重視されてきていることを確認。その中で、環境教育の方法論を提示する事例集が刊行されている一方、環境教育を行う指導者、参加する生徒の思いや意欲に焦点を当てた事例集が少ないという点に着目。学生たちによる度重なる議論を経て、指導経験が少ない教師に向けて、心情面から環境教育の実施を促し、環境教育の魅力を伝える「環境教育事例集」を制作することを考えました。

事例集制作では、学生たちは、「コカ・コーラ環境教育賞」の受賞団体を訪問、指導者や生徒に、環境教育を行う上での課題や課題の克服、活動を通じた生徒の成長や、地域に貢献した点などをインタビューする予定です。また、事例集を小中学校の教師に学校現場で活用いただくことを想定し、学習指導要領の指導案の形式を採用して、各事例を紹介します。

コカ・コーラ財団では、今後も「コカ・コーラ学生環境サミット」による環境教育事例集の制作に引き続き、環境教育事業の展開に努め、「心豊かでたくましい人づくり(Healthy Active Life)」を理念に、地域社会が求める環境マインドを持った青少年の育成を目指していきます。



2011年6月
「コカ・コーラ学生環境サミット」キックオフ



2011年9月
サミットメンバー合宿



2011年10月
サミットメンバー会議

■ 「コカ・コーラ学生環境サミット」とは

コカ・コーラ財団が、地域社会や国際社会における次世代リーダーの育成を目的として展開する環境教育事業の一環として、2010年より主催する大学生向けの環境教育プログラムです。昨年度は、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)内で、生物多様性保全に関する意見提言を発表。環境省や政府への要望をまとめた提言書を、環境省へ提出いたしました。

■ 「コカ・コーラ学生環境サミット」メンバー（5大学12名）

| | |
|------------------|-------------------------|
| 瀬戸川 幸奈（せとがわ ゆきな） | 慶應義塾大学 文学部 |
| 富浦 祥子（とみうら しょうこ） | 慶應義塾大学 理工学部 |
| 新國 宏樹（にづくに ひろき） | 東京学芸大学大学院 教育学研究科 |
| 松尾 郁実（まつお いくみ） | 東京学芸大学 F類 環境教育専攻 |
| 鈴木 睦未（すずき むつみ） | 東海大学 教養学部 人間環境学科 自然環境課程 |
| 坂下 貴幸（さかした たかゆき） | 東海大学 教養学部 人間環境学科 自然環境課程 |
| 玉村 齊聖（たまむら ひとし） | 東京大学 工学部 システム創生学科 |
| 山本 康裕（やまもと やすひろ） | 東京大学 工学部 電気電子工学科 |
| 原 裕太郎（はら ゆうたろう） | 東京大学 文学部 英文科 |
| 田口 真（たぐち しん） | 早稲田大学 先進理工学部 応用化学科 |
| 加藤 美香（かとう みか） | 早稲田大学 人間科学部 人間環境科学科 |
| 土屋 綺香（つちや あやか） | 早稲田大学 人間科学部 人間環境科学科 |

■ 「コカ・コーラ学生環境サミット」活動内容

➢ キックオフ（2011年6月29日）

「コカ・コーラ学生環境サミット」に参加する5大学、12名の大学生が、コカ・コーラ財団の支援の下、環境教育事例集の制作という目標を共有し活動を開始しました。

➢ 『コカ・コーラ環境フォーラム 2011』見学（2011年8月5日、6日）

北海道夕張郡栗山町「雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス」にて開催された『コカ・コーラ環境フォーラム 2011』で、「第18回コカ・コーラ環境教育賞」の最終選考会と表彰式を見学。優れた環境教育を行なう団体の指導者や子どもたちへのヒアリングを行いました。

➢ 学生たちによるディスカッション

事例集のターゲットやコンセプトを設定するために、学校現場での環境教育の現状についてのリサーチや議論を重ねました。定期的に行なわれるミーティングで内容や構成などを検討し、事例集作成の準備を進めました。

➢ 中間報告会（2011年9月15日）

ミーティングでの議論内容を踏まえ、「環境教育事例集」の企画書を作成。コカ・コーラ財団の担当者より、内容に関するアドバイスを頂きました。

➢ コカ・コーラ環境教育賞の受賞団体への取材

過去のコカ・コーラ環境教育賞受賞団体へ、現地取材や電話取材を進めています。

■ 主な取材予定団体 / 環境教育・活動

● 東近江市立能登川南小学校（滋賀県）

地域の自然環境を守るため里山を舞台に自然観察や水環境学習を実施。学校内の環境教育という枠を超えて、地域の拠点となり活動。毎年子どもの提案を基に活動内容を決定している。

● 三豊市立下高瀬小学校（香川県）

省エネ学習を中心に環境・エネルギー教育を実施。省エネ項目「下小もったいない憲法」の提示や、節電を呼び掛ける「省エネ委員会」の設置などをはじめ、多角的な活動を行っている。

● 南部町立名久井小学校(青森県)

多彩な水環境保全活動を実施。水生生物調査、如来堂川クリーン作戦、源流観察、サケの稚魚放流などに取り組んでいる。リサイクルおもちゃ作り、廃油石鹸作りを行う「環境学習」や、全校で緑のカーテン作りを行うなど、多岐にわたる活動を行っている。

● 青森県立名久井農業高等学校 チーム・フローラフォトニクス(青森県)

津波被害を受けた絶滅危惧種サクラソウの採種を県と共に実施し、貴重な生物資源として保存。増殖後は株を保存する市民参加型の保護活動につなげる。さらに、塩害を受けた花壇の早期再生のために新しい除塩と土壌改良技術を開発し、花壇や農地の復旧活動に取り組む。

■ コカ・コーラ環境教育賞とは

コカ・コーラ環境教育賞は、環境ボランティア活動の助成・支援を通して、環境教育・環境保全活動を促進することを目的に、1994年に創設されました。以来、18年にわたり、環境教育に関する活動が顕著である団体・個人を顕彰しています。

2009年より、小中学生を対象にした地域社会の環境教育に関する活動実績を顕彰する「活動表彰部門」と、高校生および大学生による環境保全・環境啓発に寄与する新しい企画を支援する「次世代支援部門」の2部門制へと発展しました。

■ 公益財団法人 コカ・コーラ教育・環境財団 概要

| | |
|----------|--|
| 名 称: | 公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団 |
| 英 字 名 称: | The Coca-Cola Educational & Environmental Foundation |
| 監 督 行 政: | 文部科学省 |
| 許 可 日: | 2007年6月25日 (※2011年9月27日 公益財団法人へ移行) |
| 理 事 長: | 末吉 紀雄 |
| 所 在 地: | 東京都港区六本木 6-2-31 |
| ホームページ: | http://www.cocacola-zaidan.jp/index.html |
| 概 要: | 2011年9月に公益財団法人へ移行したコカ・コーラ教育・環境財団は、2007年6月に37年継続していた日本コカ・コーラポトラーズ育英会と14年継続していたコカ・コーラ環境教育財団の事業を継承し、一元的に運営、推進できる母体として設立されました。心豊かでたくましい人づくり (Healthy Active Life) を理念とし、環境教育、奨学支援、スポーツ教育を柱とした貢献事業を企画、提供することにより、国際社会が求める青少年の育成と、彼らを取り巻く地域社会を支える人材の育成を通じ、豊かな国際社会の形成及び国際親善に寄与することを目的に多様な事業を展開しています。 |